

平成27年7月25日

第89号

ひたちなか市議会だより

発行 茨城県ひたちなか市議会

編集 議会広報委員会

電話 029 (273) 0111 (内線4211)

タイトルの花 ジニア

「みなと☆再発見☆フェス」でにぎわう那珂湊本町通り商店街



ひたちなか海浜鉄道開業7周年記念祭に合わせて、5月17日「みなと☆再発見☆フェス」が開催されました。商店街を中心にさまざまな団体が一体となり、那珂湊焼きそば選手権など、地域の魅力を発信する各種イベントが行われました。

6月定例会

一般会計補正予算など
全議案を可決

6月定例会は、6月2日に開会し、16日までの15日間の会期で開催しました。

開会初日の本会議は、会期などを決定した後、総務生活委員会、文教福祉委員会、経済建設委員会の各委員長から行政調査結果を報告しました。続いて、市長からの出資法人の事業計画及び予算の報告、一般会計などの繰越明許費繰越計算書等の報告、専決処分報告、計17件が報告されました。さらに議案として、補正予算1件、その他2件について提案理由の説明がありました。

8日、9日の2日間は、一般質問を行い、9人の議員が市の施策全般について、執行部の考え方をただしました。9日には引き続き、各議案に対する質疑を行い、予算委員会および総務生活委員会に審査を付託しました。

最終日の16日は、予算委員長および総務生活委員長から議案審査結果を報告した後、討論、採決の結果、全議案を原案のとおり可決しました。続いて、請願・陳情5件を継続審査とし、全日程を終了し閉会しました。

一般質問

市政のここが知りたい

雨澤 正 議員

◆「安心安全のまちづくり」について

○防災について

○空き家対策について

ほか2件

加藤 恭子 議員

◆安心して子供を産み育てられる支援の充実について

○誰もが利用しやすい「子育て支援センター」の整備について

○AEDの利用促進について

○学校教育における利用促進について

◆AEDの利用促進について

○学校教育における利用促進について

○AEDの活用促進について

○学校教育における利用促進について

ほか1件

井坂 章 議員

◆農業政策について

○産業として成り立つ持続可能な農業経営に向け、経営規模拡大や法人化への取り組みについて

○田彦中学校周辺道路の安全について

○道路の安全について



地方創生の取り組みについて伺う

三瓶武議員

本市の人口ビジョン作成について、どのような調査と考え方から推計するのか。また、地方の魅力と地方の強みである暮らしの快適さを向上させるための総合戦略の作成について、市長の考えを伺う。

市長

人口ビジョンは、人口動態や地域経済などの調査・分析に加え、若年層のライフプランや地域社会に関する若年層の意識調査も行いながら検討していく。総合戦略については、定住人口・交流人口の確保・拡大に向け、これまで取り組んできている独自の諸政策を体系的に再整理することにより、交付金などによる国の支援を積極的に引き出すことを狙いとして取りまとめていきたいと考える。

質問項目

三瓶 武 議員

◆地方創生の取り組みについて

◆選挙運営について

○投票時間の繰り上げについて

ほか2件

山形 由美子 議員

◆東海第二原発の再稼働中止と、市民の命・暮らしを守る施策について

○東海第二原発の再稼働中止と、安全協定の早期見直しを求める

田寺 洋二 議員

◆投票率向上について伺う

◆2025年からの「地域包括ケアシステム」について伺う



鈴木 勝夫 議員

◆音楽のまちづくり行事市報掲載方法について

鈴木 道生 議員

◆本市における介護や高齢者見守りの将来像について

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業について

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業について

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業について

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業について

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業について

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業について

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業について

○新しい介護予防・日常生活支援総合事業について



選挙投票時間の 繰り上げについて伺う

三瓶武議員 今年4月に施行された統一地方自治体選挙では、県内15市町のうち12市町で投票時間を2時間繰り上げて、午後6時とした。今後、本市での投票時間の繰り上げについて考えを伺う。

選挙管理委員会委員長 投票時間の繰り上げを行った場合、事務経費の縮減や開票開始時間の繰り上げにつながる一方、投票日の午後6時以降でないと投票できない方々の投票機会を奪うことになり、投票率の低下を招く問題が考えられる。投票時間の繰り上げについては、本市が実施した場合の問題点を検証するとともに、投票時間短縮の周知徹底や期日前投票所の増設など対策について検討していく。



明るい選挙
イメージキャラクター
選挙のめいすいくん

市長 東海第二原発の再稼働については、市民の安全や生活を最優先に考え、極めて慎重に判断すべきものであり、実効性のある避難計画を含め、市民の安全が確保されない限り、再稼働はできないと認識している。また、安全協定の見直しについては、いまだ具体的な協議には至っていない状況にあるが、今すぐに見直すべきものであり、引き続き強く働きかけていきたい。

東海第二原発の 再稼働中止を

山形由美子議員 東海第二原発の安全協定の見直しも進まず、県広域避難計画も安全に避難できる計画ではない。東海第二原発の再稼働中止と安全協定の見直しにどう対応していくのか市長に伺う。



子供の医療費無料化を

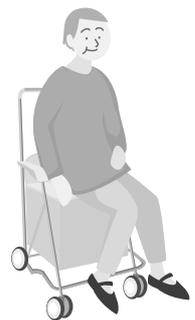
山形由美子議員 子育て支援に「医療費の無料化」を求める声が多い。中学卒業まで所得制限をなくして医療費を無料にした場合、市の財政負担はいくら必要となるのか。

福祉部長 医療費の所得制限を撤廃して、中学3年生までの小児すべてをマル福に該当させた場合、市の財政負担は扶助費だけでも1億1500万円程度必要になると試算している。医療福祉費支給制度は、本来、経済的な弱者を救済する制度であることから、茨城県においても所得制限を設けており、市としても、一定の所得制限を設けることはやむを得ないものと考えている。



高齢者の地域包括 ケアシステムを伺う

田寺洋一議員 国は、10年後を目標に高齢者が自宅で医療・介護・生活支援・介護予防などを受けることができるように「地域包括ケアシステム」の構築を全国的に実施する計画である。この施策の本市の進行状況を伺う。



福祉部長 本市においては、高齢者の生活を支える医療や介護などの連携の推進に加えて、市民力を生かした地域での支え合いを推進している。また、要支援者に対する介護予防訪問介護と介護予防通所介護については、本年10月から新しい介護予防・生活支援サービスに移行する予定である。今後も本市の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、できるところから取り組んでいく。

「教育」による 投票率向上を伺う

田寺洋一議員 投票率が低下すると、民意とは異なった政治が行われる可能性がある。それは「民主主義の危機」であると考えられる。選挙権は基本的人権の中核的な権利である。学校の政治参加教育による投票率向上を伺う。

教育長 小学校および中学校の社会科では、自分たちの暮らしと政治、選挙権行使について学習している。また、生徒会役員選挙で投票箱を借用して実際の選挙のような投票を行い、選挙の仕組みや流れを体験的に学んでいる学校もある。今後も学習を通して政治参加の意義や選挙制度について理解させ、将来の民主政治を担う子供たちの育成に努めていく。

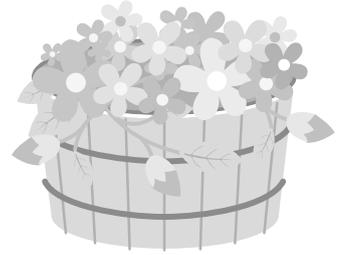


中学3年生向け
選挙ガイドブック「5年未来」

災害対応部署の強化について問う

雨澤正議員 各種指針、ガイドラインが国から続々と出されている。それらに適切に対応するために災害対策を統括する部門には気象・土木・情報システム医療などの各種専門的知識を持った職員の配置が不可欠と考えるが、本市の見解を問う。

総務部長 本市では、地域防災計画を策定するとともに、職員向けの災害対応マニュアルを作成し、災害が発生した場合や発生する恐れがある場合に被害を最小限に抑えるため、初動体制を確立し、災害対応を行うこととしている。今後も庁内部署間の連携を強化するとともに、各分野から専門的知識を頂きながら、災害対応体制の充実を図っていききたいと考えている。



空き家対策条例について問う

雨澤正議員 空き家問題は、防災や衛生面などで地域に深刻な影響を及ぼしている。空き家の適正な管理に対する条例制定について本市の見解を問う。

市民生活部長 空き家問題について、空家等対策の推進に関する特別措置法による対応では、措置までに相当の時間を要し、その間に市民の生命・財産に危険が及ぶ恐れがあるなど、何らかの緊急措置が必要な場合があると認識している。これらの課題について十分検討した上で、今年度内をめぐりとした条例制定に向けた取り組みを進めていく。

AED屋外型収納ボックス導入は

加藤恭子議員 AEDの保管場所に鍵がかかっていたため救命のチャンスが逸するケースがある。緊急時に24時間いつでも利用できるよう、小中学校にAED屋外型収納ボックスの導入を求める。

教育次長 現状の小中学校でのAEDの設置方法では、学校管理者などが不在となる休日や夜間に行われるスポーツ少年団や学校開放事業などの活動時の緊急対応が困難となるケースが想定される。このようなケースにおいても対応できるように、機器の屋外設置も含めて設置方法を検討していききたい。



AED (自動体外式除細動器)

出産・育児の総合的相談窓口設置は

加藤恭子議員 孤独な子育てを強いられてしまう方も安心して子育てができるよう、中心市街地に整備する子育て支援センター内に「アドバイスの場」となる総合的な相談窓口を設置してはどうか問う。

福祉部長 現在、子育て支援に関わる活動をしている市民や子育て中の市民で構成する子育て支援座談会を開催し、新しい子育て支援施設にどのような機能を持たせることが市の支援策として有効なのか、意見・要望を頂いているところである。総合的な相談窓口の設置については、子育て支援座談会や保護者からの意見などを頂きながら、新たな施設を持たせる機能を決定していく中で検討していく。



音楽のまちづくり行事日程について

鈴木勝夫議員 本市は、音楽のまちづくりとしての実施行事は楽しく参加できますが、観客の少ないときは残念ですので、行事日程は市報暮らしのカレンダーに掲載して、市民へ参加を呼び掛けてほしい。

企画部長 市報は、健康や暮らしなど市民生活に密着した情報および音楽、スポーツなど市民の生きがいに関する情報などを掲載している。音楽催事などについては、これまで暮らしの情報コーナーに掲載しているほか、市民ふれあいコンサートについては、市報最終ページの暮らしのカレンダーに掲載して周知を行ってきた。今後も市民に分かりやすいタイムリーな情報提供に努めていく。



音楽のまちづくり 周知活動について

鈴木勝夫議員 市報に、文化施設の主な催し物として音楽のまちづくり事業などを記載しているが、開催日が近くなれば市民の参加意識を高める周知活動として、カレンダーに再度日程を記載してほしい。



企画部長 市報への催事情報の掲載については、限られた紙面の中で割り振り、掲載希望のあった催事情報はできる限り掲載することとしている。文化会館などにおいて開催される催事についても、毎月1回文化施設の催し物のコーナーにおいて周知している。音楽のまちづくりに関するイベントは、できる限り暮らしのカレンダーに掲載していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。



持続可能な農業経営に 向けた取り組みを伺う

井坂章議員 米価の暴落、後継者問題、重い税負担など農業を取り巻く状況は厳しい。地産地消の道の駅を設けて若い就農者を育て、高齢者は道の駅で販売に専念するなど6次産業化、活性化を図る必要があるのでは。考えを伺う。

経済部長 新規就農者を確保・育成するため、JA常陸が実施している新規就農講座などに対して補助を行っている。さらに、今年度は就農計画を策定し認定された就農者に給付金などの国の支援策を活用していく。6次産業化については、JAなどと情報共有を図りながら方向性を研究していく。また、農業者と市民の交流の場を設けて地産地消など消費拡大につなげていく。

田彦中学校周辺道路の 安全確保を

井坂章議員 田彦中学校周辺の道路が狭いうえ死角も多い。朝夕は通学・通勤の車で事故の危険性が高い。生徒や住民の安全を守るため道路の拡幅、鋭角的箇所の改善などが必要である。考えを伺う。

建設部長 田彦中学校周辺道路については、歩行者の安全確保のためにカーブミラーや外側線などの安全施設の設置に努めてきたところである。田彦中学校周辺は住宅が密集しており、現状では待避所の設置や道路幅員の拡幅用地の確保は難しいと認識している。交通安全の方策について、地域の皆様のご意見を聞きながら検討していく。



東京オリピックの キャンプ誘致について伺う

鈴木一成議員 茨城国体が前年に開催されることから、その施設を活用して国内外を問わず本市へオリピックのキャンプを誘致することで、市民のスポーツへの関心がさらに高まり、優れた選手を輩出する絶好の機会となるが、その実現性について伺う。

市民生活部長 東京オリピック組織委員会が発行したキャンプ誘致の募集要項を確認すると、練習施設は各国国際競技連盟の基準を満たすこと、宿泊施設は諸外国の食文化に合わせた食事の提供など、誘致にあたってはさまざまな課題がある。今後も茨城県や関係団体と連携して情報収集に努めながら市の組織体制も含め、慎重に検討していく。

勝田マラソンは那珂湊 との市内完結型で

鈴木一成議員 勝田全国マラソンは年々参加者が増加傾向にあり、全国でも有数の大会へと変貌した。この機を捉え、那珂湊地区を走る市内完結型としたコースの変更により本市の地域活性化にもつながるが、その実現性について伺う。

市民生活部長 現在のマラソンのコースは、本市及び東海村の幹線道路を長時間にわたって交通規制しており、一部通行に支障をきたしている。このため、本大会の在り方について警察および関係団体の代表による検討会を新たに設置することにしており、その中でスタート地点および那珂湊地区を含むコースの検証、交通規制、参加人数の適正規模などについて検討していく。



勝田マラソンの様子

中央図書館の建て替えについて伺う

鈴木道生議員 中央図書館

は老朽化、設備面の問題などにより建て替えの議論がある。未来に誇れる図書館とするには、多様な機能を持つことが必要であり、床面積も最低でも現状以上必要と考えるがいかがか。

教育次長 現在の施設や設備における課題を解決するためには、建て替えや増改築を視野に入れた検討も必要と考えている。また、図書館を含めた他の公共施設と新たな機能などを加えた複合施設の検討も有効と考えている。

今後の建て替えについては、市民の皆様の期待に応えられる図書館となるよう関係部局と調整していきたい。



中央図書館



10月以降の介護予防施策について伺う

鈴木道生議員 介護保険事業

業の中で要支援1・2の介護予防施策が市へと移管されるが、直近で大きな変更はあるか。中・長期的には今後、独自事業の展開を考えているのか。また、利用者である市民への説明は。

福祉部長 新しい介護予防

防・日常生活支援総合事業では、市が介護予防サービスを行う事業者を指定することになるため、事業者の確保に努めている。中・長期的には要支援者などが選択できるサービスや支援を充実させ、安心して在宅生活が送れるような仕組みづくりを進めていきたい。市民への説明は、市報や現在作成中のパンフレット、小地域ケア会議などを通して周知を図っていきたい。

永年勤続表彰

茨城県市議会議長会から、15年以上市議会議員の職にある者として、後藤正美議員、佐藤良元議員、2名の方が表彰されました。

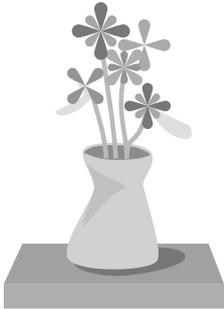
後藤正美議員は、議長などを、佐藤良元議員は副議長などをそれぞれ歴任されています。



佐藤 良元



後藤 正美



請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

○継続審査となったもの
▽「戦争法」制定に反対する意見書に関するものについて

▽日本を「海外で戦争する国」にする「戦争法案」に反対する意見書を国会に提出することを求めることについて
(総務生活委員会)

▽年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書の採択を求めることについて
(文教福祉委員会)

▽米価暴落に対し実効性ある緊急対策を求める意見書の提出に関するものについて

▽佐和駅東土地区画整理事業に関するものについて
(経済建設委員会)

討論

6月定例会で、採決に先立ち次のとおり討論が行われました。

(反対) ひたちなか市市税条例の一部を改正する条例制定については、軽自動車税増税の一年間延期は、消費税増税に伴うものであり反対する。
ひたちなか市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定については、課税限度額が引き上げられる。国の国庫負担率を大幅に引き上げ、国民の負担を軽減すべきであり反対する。

あらたに生じた土地の確認についておよび字の区域の変更については、中央埠頭、南埠頭建設が進めば、本市の負担額は100億円以上と見込まれ、これ以上の開発は中止すべきである。優先すべきは大企業の応援ではなく、中小企業振興と地域の雇用拡大につながる生活密着型公共事業である。大企業優先の開発推進、税金の無駄遣いにつながるため反対する。
以上、反対討論とする。

常任委員会

行政調査報告

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、委員会活動に役立てるため、各都市の特色ある先進事例を調査しました。

総務生活委員会

総務生活委員会は、5月19日～21日の日程で、高知県高知市、高知県南国市を訪問しました。

高知市では、女性の視点から災害時に必要な取り組みの提言を行う「女性の視点による南海地震対策検討委員会」と災害に強い人の育成のための「防災人づくり塾」を調査しました。

南国市では、近隣4市が生活に必要な都市機能を有機的に連携させ、全体として魅力あふれる地域を形成していくことを目指す「定住自立圏構想」を調査しました。



総務生活委員会行政調査（高知市）

文教福祉委員会

文教福祉委員会は、5月19日～21日の日程で、大阪府島本町、京都府長岡京市を訪問しました。

島本町では、学校図書館専属職員を学校に配置し、子供たちの読書活動を推進させる取り組みについて調査しました。

長岡京市では、認知症高齢者支援事業として、主に認知症カフェ事業、認知症高齢者やすらぎ支援事業、おでかけ安心助成（GPS利用助成）事業について、それぞれ調査しました。



文教福祉委員会行政調査（島本町）

経済建設委員会

経済建設委員会は、5月20日～22日の日程で、山口県周南市、山口県防府市を訪問しました。

周南市では、特産品・土産品・農林水産物を24時間販売してにぎわいを見せている「道の駅ソレーネ周南」について調査しました。

防府市では、観光客の市内回遊を円滑にし、地域活性化につなげることを目指して設置した「防府市観光交流・回遊拠点施設防府市まちの駅『うめてらす』運営事業」について調査しました。



経済建設委員会行政調査（防府市）

常任委員会

閉会中の活動報告

総務生活委員会

○5月11日
議会報告会における総務生活委員会所管の質疑応答等について協議しました。

文教福祉委員会

○4月22日
福祉部所管の「子ども子育て支援事業計画」について、執行部より同計画の基本理念や基本方針、重要施策等の説明を受け、質疑を行いました。

○5月15日
議会報告会において市民から出された意見（学校耐震

経済建設委員会

○4月24日
議会報告会における経済建設委員会所管の質疑応答等について協議しました。

総務生活、文教福祉、経済建設の各常任委員会では、議会の閉会中（4月～5月）において、次のような活動を行いました。



議会云日誌

《4月》

14 ○議会報告会実行委員会

16 ○議会運営委員会

21 ○文教福祉委員会

24 ○経済建設委員会

《5月》

7 ○議会運営委員会

8 ○議会広報委員会

11 ○総務生活委員会

15 ○文教福祉委員会

18 ○会派代表者会議

19 ○総務生活委員会行政調査

○文教福祉委員会行政調査

20 ○経済建設委員会行政調査

26 ○議会運営委員会

《6月》

2 ○第2回6月定例会

11 ○議会運営委員会

16 ○議会運営委員会

18 ○議会報告会実行委員会

26 ○議会広報委員会

○会派代表者会議

議会報告会で
活発な意見交換が
行われました

平成27年2月14日(土)と

15日(日)の2日間にかけて、佐野コミュニティセンター、那珂湊コミュニティセンター、ワークプラザ勝田にてひたちなか市議会初となる議会報告会を開催しました。参加者は3会場合わせて94名でした。

アンケート回答者のうち、8割以上の方が、次回も議会報告会に参加したいと回答しました。今後も議会報告会の開催を予定しておりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

今号では、各会場で行ったいたご質問などを要約したものを分野別に掲載しております。なお、問および要望とそれに対する回答のほかに補足説明として参照を掲載しております。

ひたちなか市議会ホームページには、アンケートの集計結果など詳細な内容を掲載いたしますので、ぜひご覧ください。

議会関係

問 政務活動費について、ひたちなか市ではどのように決められ、また、見直されているのか。

議長 条例によって、1人当たり月4万5千円の政務活動費が会派に支給されている。

決算についてであるが、領収書の添付が義務付けられており、余った分は戻入れすることとしている。情報はオープンにしており、25年度分については、1人の方がコピーを持って行った。見直しが必要だし、検討課題だと思っている。

問 今後、議会報告会を市のホームページで見られる形をとっていただきたい。

議会広報委員長 市議会としては、ホームページまたは議会だよりで広報しており、本会議については、録画して広報している。議会報告会については実行委員会と協議していく。

問 行政視察の結果報告がないと思うが、いかがか。

議長 視察については、報告書を作成している。どのような視察が行われたのかが分かるよう、検討したい。

問 所属している団体から何度か本会議、委員会を傍聴させていただいている。感想だが、東海村や県議会では、議題になる部分の資料が頂ける。ひたちなか市でも議題に関する資料を頂きたい。

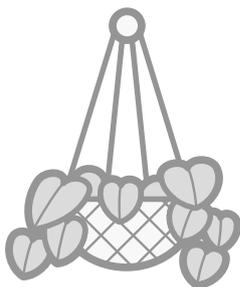
また、請願を出した本人や団体の人たちにも補足説明をさせていただきたい。傍聴者には発言権はないのか。小さい子を連れただお母さんが傍聴できるよう議会棟に母子室を設置できないか。

議会広報委員長 傍聴者に対する資料提供がまだできていない状況である。託児についても対応ができていないのが現状である。傍聴環境を改善する必要性について議論が出ている。傍聴者アンケートを行い、検討事項として皆さんの意見を生かしていく。

議会運営委員長 請願と陳情の補足説明については、これから議会運営委員会で議論していく。今後は、請願・陳情も大切な政策提案の一つと受け止め、これからの取り組みにしていきたい。

参照 委員会では審査する請願・陳情に関する資料については、運用上の課題等を整理し検討していく。議案審議に関する資料については、議会の審議であるからこそ提示される資料もある。議案については、ホームページで公表しているものがあるので、そこらをご活用ください。

現状において、母子室を設置することは構造上極めて困難である。今後、議事堂棟を改築する場合には、障害者対応のバリアフリー化なども含めて検討していく。



総務生活委員会

問 ① 地方分権が進められて地方が行う仕事が増え、一方では地方交付税が減っている気がする。地方交付税はどのような考え方によって市町村に配分されるのか。

② 国に対して地方交付税を増額してもらうためにどのような行動を行っているのか。

議長

① 普通地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合（財政力指数が1未満）、その財源不足額が交付される。ひたちなか市の財政力指数は0.94（平成25年度）であり、その指数に見合った普通地方交付税となっている。

② 市長や議長および議員が、機会のある都度、各種陳情団体などと協力しながら適正な交付税の配分をお願いしているし今後とも継続していく。



問 現在稼働している2つの常陸那珂火力発電所および現在計画されている常陸那珂共同火力発電所の土地は東海村が、それともひたちなか市か。

参加者 共に東海村の敷地である。

問 ひたちなか市は職員の人員削減が進み、他の市役所より職員数が少ないため、日常の仕事が忙しく、なかなか市民との協働の活動に関わりにくいと感じている。職員数はどのようにして決められているのか。

副議長 定数を定める基礎となるものは、地方公共団体定員管理研究会より一定の計算式が示され、その定数に近づくよう各市町村が条例によって職員定数を定めている。本市の場合、平成16年から今後10年間の目標人員を定め、行政の効率化に努めてきた。

参照 平成17年度からの10年間で職員数はマイナス183人。平成27年4月の職員数は940人（消防を除く

と780人）を目標とした。平成26年度末の実職員数（消防を除く）は835人である。

問 ① 治安や安全の観点から、空き家対策に関して社会問題となっている。国では空き家に関して法整備を進めているようだが、本市では当局と条例化について進めているのか。

総務生活委員長

① 空き家対策については、議会での質問にも出ているが、個人の財産でもあり、私有地に許可なく立ち入れないなど、法律に基づいて進めていかなければならず、議会としても問題点として認識している。

② 条例を提案しているのではなく、現状では話し合いを通じて、周辺に危険がないよう進めている。

参照 『空家等対策の推進に関する特別措置法』が、平成26年11月27日に公布された。今後、① 空き家の実態調査、② 協議会の立ち上げ、③ 対策計画の策定、④ 条例化などが進められる。

要望 ひたちなか地区はもともと旧那珂湊市や旧勝田市の方々が持っていた土地であった。射爆場の返還後、開発が進み、現在では都市ゾーンの95%が大型店となっている。私たちが商業者はこのゾーンにはこれ以上の大型店舗は必要ない。残された最後の県有地2.5ヘクタールと4.7ヘクタールについては、ひたちなか市の考えが通るようなものを作っていたら良かった。例えば、本市はものづくりのまちなので、大工場群の過去から今までの歴史（歴史館）とか、バスの集積地とか観光の拠点（観光物産館）など議会として、最後の残された県有地が本市にとって有効となる活用を考えて提案していただきたい。

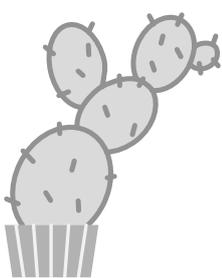
総務生活委員長 この地には県有地が2箇所、国有地が1箇所、あと少し離れるが、

総合体育館の方に国有地が残っているのみとなっている。残ったエリアについては市としても商業施設はもういいかな、という方向にまとまりつつある。

このエリアの活用については多くの皆様のご意見を頂きながら、審議を進め、より有効的に活用できるよう進めていきたいと考えている。平成28年度から10年間の総合計画を今年度（平成27年度）策定することになっている。その計画の中に議会の意見として取り入れてもらうよう、議会としても取り組んでいきたいと思っている。

問 ① 県では平成27年度中に残された県有地2箇所を何とか売ってほしいという計画があると伺っている。その件について県と市議会で見解のやりとりがどのような形で行われているのか聞かせていただきたい。

問 ① 県では平成27年度中に残された県有地2箇所を何とか売ってほしいという計画があると伺っている。その件について県と市議会で見解のやりとりがどのような形で行われているのか聞かせていただきたい。



②総合体育館脇の国有地については、現在駐車場整備をやっていると思うが、今後どのようなようになっていくのか。また、議会としてどのような土地の活用の意見を出していくのか。見通しを教えてください。

総務生活委員長

①委員会としては、本件について県とのやりとりはまだ行っていない。県有地の場所は、都市ゾーンということで商業施設も含まれる計画ではあったが、現在のように商業施設が多くなってきている現状では、議会としても別なもの（大型商業施設ではない）で良いのではないかとという方向にいきつつある。

②総合体育館脇の国有地については、現在国から無償で借りている状態である。いつまでも無償というわけにもいかないで、有効的な活用方法について審議しているところで、現在結論は出ていないのが実態である。



問 私に住民が政治に関して関心が低下しているのかなという気がしている。今年市議会議員選挙が予定されているが、投票率の低下が非常に気になる。

そこで、防災行政無線を活用して、①期日前投票（現在放送されていない）については、「今日から期日前投票ができます。」また、②投票日（現在当日2回くらいの放送）については、「今日は選挙の投票日です。皆さん投票しましょう。」というのをもっと放送すべきと思っている。

総務生活委員長

防災行政無線は、生命などに危機が及ぶ恐れがあるときなど、緊急の時に使うものとして許可を得ている。市民の中にはそういったとき以外にはあまり使わないで欲しいといった意見もある。選挙がそれに当てはまるかも含め、双方が納得するような方向に持って行きたいと思っている。

また、ご提案頂きました期日前投票が可能な期間中の広報についても善処していきたい。

文教福祉委員会

問 ①文教福祉委員会の報告のうち、「学校の施設整備の中で耐震化を除く」となっていたが、どこで協議しているのか。

②決まっている計画に基づいて実施しているということか。

文教福祉委員長

①すでに協議していたことから、今回の委員会では取り上げなかった。

②市の耐震化整備計画に基づき年次的に実施しており、平成29年度までには完了の予定である。

参照

学校耐震化工事の今後のスケジュールについては、災害時の避難所となる体育館は平成27年度に、校舎は平成29年度にそれぞれ完了予定となっている。



問 学習支援についてお聞きする。子供支援、貧困児童の対策について、市議会としての対応はどのようなようになっているのか伺いたい。

文教福祉委員長

支援制度については、話題になっていない。制度自体は始まっているので、今後の学習支援、就学支援について、委員会で議論してみたい。

参照

学習支援については、教員経験者など児童生徒の学習支援に関わりたと思う人がいても、その人材が集まり、組織化されるまでには至らないところが問題ではないか。

今後、行政に対して、学習支援に関する情報の発信や集約、各種団体の設立に関する相談・助言など間接的な支援を強化するとともに、学習支援の必要性について検討するよう働きかけていく。

問

小学校の児童が、学校のトイレを使用できない。当時の教育長は、予算がないとのことだったが、改修はどのようなになっているのか。

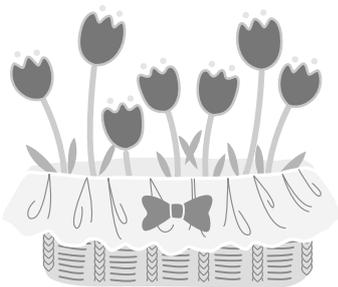
文教福祉委員長

まだまだ洋式化率が遅れているのが現状であるが、ひたちなか市では、和式が62%、洋式が38%であるとのことであり、各議員が目配りして進めていきたい。

参照

平成27年4月1日現在、小学校のトイレ洋式化率は37.7%、中学校のトイレ洋式化率は33.6%、幼稚園のトイレ洋式化率は75.7%となっている。

トイレ改修の今後のスケジュールについては、災害時の避難所となる体育館は平成27年度、学校校舎は平成30年度、プール管理棟、武道場等その他の箇所は平成31、32年度にそれぞれ完了予定となっている。



問 福祉について、施設

はあるが、そこまで行くまでが少し遠い。近くの空き家などを利用して井戸端会議みたいなことができる場所ができないか（補助を含め）。2人暮らし（親、子）は見守りの対象とならない。考えていただけないか。

文教福祉委員長 福祉に關

しては、市民の皆さまの意見や地域のアイデアを生かすことが非常に大事だと思うので、今後の委員会で取り入れていきたい。見守りなどの対象者については、いろいろな制約があるが、行政と連絡を密にしていきたい。貴重な意見として受け止める。

参照 本市においても、

高齢者が気軽に集える居場所づくりを推進していく必要があるものと考え。今後、地域の中で活動の核となる人材の発掘および育成、組織体制の構築、活動場所の確保（既存住宅の利用）などを検討していきたいかなければならない。



経済建設委員会

問 一部の反対者がいる

ため、狭い道路や集落排水の整備が進まない。議員からも地域が良くなるようお願いしたい。

経済建設委員長 前市長の

時代は市街化区域を中心に下水道整備をやっていたが、年間40ヘクタールくらいの面積を毎年消化していた。近年は、面積が落ちて半分以下、この20年間で10%くらいしか伸びていない。この状況では完結させるには50年、100年かかってしまう。思うようにはいかないが、下水道整備にはスピードアップをお願いしているし、努力したいと思う。

問 農業の担い手がいな

い。若い人が2人、60代以上の人が3人、5人くらいしか専業でやっていない。農業振興について参考までにお伺いしたい。

経済建設委員長 わが市は

伸びしろがたくさんあると思

うが、高齢化などいろいろな壁があり、思うように農業所得が伸びないという状況は承知している。特に若い世代の人たちが不足している状況なので、若い世代の人たちが農業の方向に後継者として参画できるように市の対策を講じていただくように、議会一丸となって働きかけていく。

問 さわ野杜団地の近く

で道路を造っているが、地権者が譲ってくれず、なかなか整備されない状況である。議会の働きかけはどうなっているのか。

経済建設委員長 地権者の

協力得られれば、本来は26年度中に終わる予定だった。担当課に問い合わせたところ、「地権者の方が買取に応じていただけない。でも年度内に応じていただいて、27年度中、前半くらいに完成させた。」という話をしていた。私たちも早期完成に向けて、取り組んでもらえるように働きかけをしていく。

問 震災で壊れた街路灯

のうち、一部は修繕されたが、壊れたままの街路灯があるので、修繕してほしい。

経済建設委員長 公共で使

われる街路灯は修繕が当然である。執行部に早急に改善するよう伝える。

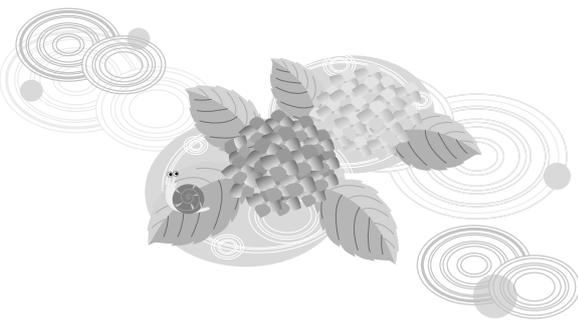
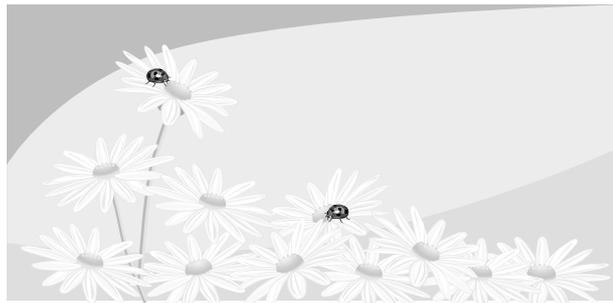
問 金上は市街化区域で

あるが、区画整理をやっておらず、下水を流す所がない。地権者が市に要望書を出しているが何も進まない。議会の立場から道路行政、区画整理についてどのような考えを持っているのか。

経済建設委員長 下水道整

備は、道路の整備と併せて進んでいくが、最近の整備の進捗は低調であり、終わるまで長い年月がかかる。道路と下水道整備は密接な関係があり、議会一丸となって、少しでも皆様の要望に応えられるように執行部に対して物を申していく。

区画整理については、地価の下落および市の財政状況の悪化の中で見直しを進めており、少しでも地権者の皆様の利便性が高まるような方向で努力をしていきたいと思う。





平磯町の現状と津波対策

平磯町 宮崎 仁久



平磯町の課題は、高齢者対策と空き家対策、そして、津波による住民の高台避難路整備であると考えます。

三・一一の東日本大震災の津波は、地域住民に甚大な被害と大きな恐怖をもたらしました。住民は津波の恐怖から住居を高台に移転することから空き家が増加しています。空き家は台風による被害、火災の心配があります。市には、住民の高台移転が可能になるように、上下水

温かい人のつながりに感謝

共栄町 増田 美樹



最近、ニュースで痛ましい事件が多く、友人との会話で何かと話題になる。3人の息子の育児から解放されつつある最近、人のつながりのありがたさを感じるようになった。育児ストレスも友人や同居の義母、近隣の方たちのおしゃべりに支えられ、子供の成長をたくさん大人の目で見ていただけた。声をかけ

道、雨水排水側溝、道路舗装など津波対策を早急に進めると同時に空き家対策を講じてほしいと思います。

平磯町が以前のにぎわいを取り戻し、若い人たちが住み続けられるまちづくりをしていかなければならないと考えています。

てくださる大人が多かったのも嫁に来て知らぬ土地の中では大変にありがたいことで、自分にできることはあいさつが精一杯。しかし、そこから始まるのがほとんどでした。他人と疎遠の今、自治会は特に三世代交流の場であり、学びの場。人と人のつながりのありがたさは震災で特に感じた。人を避けることよりも人とつながることの大切さと感謝の心を子供たちに伝えていきたい。



○ジニア（百日草【ヒャクニチソウ】）

キク科の一年草。国営ひたち海浜公園では、例年7月下旬〜9月中旬にかけて、見ごろを迎えます。

約35万本のジニアが、みはらしの里を赤、黄、ピンクなどカラフルに彩ります。ジニアは、観賞期間が長いことから、和名で「百日草」と呼ばれています。

議会を傍聴しましょう

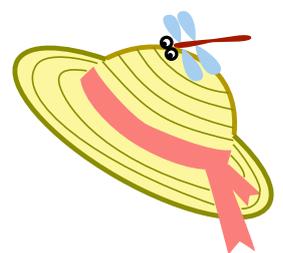
本会議は、当日受付で住所・氏名などを記入するだけで簡単に傍聴できます。不明な点は議会事務局（273-0111内線4211）へお問い合わせください。なお、本会議の開始時間は、午前10時です。

9月定例市議会の開催予定日

- 1日（火）本会議（開会、提案理由の説明）
- 8日（火）本会議（一般質問）
- 9日（水）本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
- 11日（金）予算委員会
- 14日（月）総務生活・文教福祉・経済建設委員会
- 15日（火）24日（木）決算委員会
- 28日（月）本会議（各委員長報告、採決、閉会）

（日程が変更になる場合もあります。）

編集手帳



歴史的大災害、東日本大震災から4年が経過し、災害はわれわれにさまざまな教訓を残しました。

物質的損失、精神的苦痛は計り知れないものがありました。被災者に寄り添うとき、災害に強いまちづくりは市民の願いです。

ひたちなか市議会は、市民が安全・安心に暮らせる生活環境と子供たちに「教育」という大切なものを残し、将来の地域発展を確実なものにして市民が文化的生活を営む環境づくりに努力してまいります。

（田寺 洋二 記）

本会議録画映像を配信中!

ひたちなか市議会

検索



再生紙と植物油インキを使用しています。